

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 光伸 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	834,608	13.2	70,465	74.1	69,441	75.4	53,432	69.1	53,447	69.3	59,092	51.7
2021年3月期第3四半期	737,439	△1.9	40,474	△12.5	39,599	△14.3	31,597	△13.1	31,567	△11.2	38,964	6.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	131.87	129.08
2021年3月期第3四半期	77.29	75.59

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,062,671	490,290	487,558	45.9
2021年3月期	976,771	453,998	451,141	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—		
2022年3月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 期末配当金についても前期実績14円（記念配当金8円を除く）から4円増配し、1株当たり18円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	11.3	92,000	79.8	72,500	87.1	178.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	427,080,606株	2021年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	22,055,453株	2021年3月期	20,418,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	405,286,374株	2021年3月期3Q	408,403,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2022年2月4日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)のわが国の経済は、世界的な半導体不足による自動車の減産と原材料価格の高騰による影響があったものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことにより、個人消費が持ち直して緩やかな景気回復傾向となりました。米国経済は、原材料の供給制約の長期化が企業活動の足かせとなる一方、新型コロナウイルスのワクチン普及や個人消費の拡大により、景気の回復が見られました。欧州経済は、新型コロナウイルス感染再拡大や資源価格高騰の影響を受け、景気の回復幅は限定的となりました。中国経済は、輸出が好調を維持していることに加え、個人消費が堅調に推移し、景気は回復傾向となりました。東南アジアにおいては、行動規制の緩和に伴い経済活動が再開し、景気回復の兆しが見えてきました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は834,608百万円と前年同期比97,169百万円(13.2%)の増収となりました。営業利益は70,465百万円と前年同期比29,991百万円(74.1%)の増益、税引前四半期利益は69,441百万円と前年同期比29,842百万円(75.4%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53,447百万円と前年同期比21,880百万円(69.3%)の増益となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピポットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131,447百万円と前年同期比18,179百万円(16.1%)の増収となり、営業利益は34,438百万円と前年同期比12,058百万円(53.9%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD向けが堅調に推移したこと、また車載向けモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は274,798百万円と前年同期比19,318百万円(7.6%)の増収となり、営業利益は17,655百万円と前年同期比5,682百万円(47.4%)の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321,945百万円と前年同期比45,494百万円(16.5%)の増収となり、営業利益は31,639百万円と前年同期比13,851百万円(77.9%)の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほか、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が回復したこと、また、産業機器用部品も農機、建機向けの需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,714百万円と前年同期比14,206百万円(15.5%)の増収となり、営業損失は436百万円と前年同期比228百万円の悪化となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は704百万円と前年同期比28百万円(△3.8%)の減収、営業損失は1,291百万円と前年同期比36百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,540百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は10,132百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,062,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ85,900百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は572,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,608百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は490,290百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.9%と前連結会計年度末比0.3ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は138,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,695百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,356百万円の収入（前年同期は43,744百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、44,668百万円の支出（前年同期は57,781百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、21,888百万円の支出（前年同期は19,884百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減、自己株式の取得による支出、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間以降も、新型コロナウイルスの影響や為替動向等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にありますが、当第3四半期の実績が当初の見込みを上回ったことに加え、第4四半期も引き続き半導体デバイス、光デバイス、ボールベアリング等の堅調な需要が見込まれることから、昨年11月に修正させていただいた業績予想を売上高について、1兆500億円から1兆1,000億円に、営業利益について、900億円から920億円に、親会社の所有者に帰属する当期利益については720億円から725億円にそれぞれ上方修正いたしました。

通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2021年11月5日発表)	1,050,000	90,000	72,000
今回修正予想 (B)	1,100,000	92,000	72,500
増減額 (B-A)	50,000	2,000	500

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針に基づき、前期実績から4円増配し1株当たり18円の間配当を行いました。また、期末配当金も前期実績14円（創業70周年記念配当金8円を除く）から4円増配し、1株当たり18円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,479	138,784
営業債権及びその他の債権	203,614	235,017
棚卸資産	171,368	224,629
その他の金融資産	19,970	20,597
その他の流動資産	14,844	24,281
流動資産合計	575,275	643,308
非流動資産		
有形固定資産	293,079	315,806
のれん	41,439	42,447
無形資産	18,666	17,860
その他の金融資産	23,506	19,899
繰延税金資産	16,892	17,422
その他の非流動資産	7,914	5,929
非流動資産合計	401,496	419,363
資産合計	976,771	1,062,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,673	182,886
社債及び借入金	137,141	163,048
その他の金融負債	8,798	15,543
未払法人所得税等	6,689	12,023
引当金	4,445	3,096
その他の流動負債	46,026	43,055
流動負債合計	345,772	419,651
非流動負債		
社債及び借入金	131,480	110,313
その他の金融負債	14,408	15,079
退職給付に係る負債	23,122	20,771
引当金	4,518	2,703
繰延税金負債	1,603	1,448
その他の非流動負債	1,870	2,416
非流動負債合計	177,001	152,730
負債合計	522,773	572,381
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	139,456	139,833
自己株式	△39,166	△46,014
利益剰余金	265,417	303,782
その他の資本の構成要素	17,175	21,698
親会社の所有者に帰属する持分合計	451,141	487,558
非支配持分	2,857	2,732
資本合計	453,998	490,290
負債及び資本合計	976,771	1,062,671

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	737,439	834,608
売上原価	615,399	671,690
売上総利益	122,040	162,918
販売費及び一般管理費	78,818	92,478
その他の収益	4,065	2,868
その他の費用	6,813	2,843
営業利益	40,474	70,465
金融収益	1,164	1,141
金融費用	2,039	2,165
税引前四半期利益	39,599	69,441
法人所得税費用	8,002	16,009
四半期利益	31,597	53,432
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,567	53,447
非支配持分	30	△15
四半期利益	31,597	53,432
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.29	131.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.59	129.08

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	275,709	304,348
売上原価	228,421	246,437
売上総利益	47,288	57,911
販売費及び一般管理費	27,549	31,933
その他の収益	763	717
その他の費用	950	863
営業利益	19,552	25,832
金融収益	363	354
金融費用	566	1,064
税引前四半期利益	19,349	25,122
法人所得税費用	3,214	6,719
四半期利益	16,135	18,403
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,142	18,395
非支配持分	△7	8
四半期利益	16,135	18,403
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.53	45.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.64	44.45

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	31,597	53,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,911	1,315
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,911	1,315
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,926	6,550
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,530	△2,205
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,456	4,345
税引後その他の包括利益	7,367	5,660
四半期包括利益	38,964	59,092
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,895	59,123
非支配持分	69	△31
四半期包括利益	38,964	59,092

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	16,135	18,403
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	961	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	961	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,059	13,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ	603	3,847
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,662	17,564
税引後その他の包括利益	5,623	17,567
四半期包括利益	21,758	35,970
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,763	35,910
非支配持分	△5	60
四半期包括利益	21,758	35,970

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日 残高	68,259	134,707	△34,455	234,667	△8,807	△1,007
四半期利益	—	—	—	31,567	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,887	1,530
四半期包括利益	—	—	—	31,567	3,887	1,530
自己株式の取得	—	—	△244	—	—	—
自己株式の処分	—	11	229	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,435	—	—
非支配持分との取引	—	4,600	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,611	△15	△11,435	—	—
2020年12月31日 残高	68,259	139,318	△34,470	254,799	△4,920	523

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2020年4月1日 残高	1,008	△8,806	394,372	7,904	402,276
四半期利益	—	—	31,567	30	31,597
その他の包括利益	1,911	7,328	7,328	39	7,367
四半期包括利益	1,911	7,328	38,895	69	38,964
自己株式の取得	—	—	△244	—	△244
自己株式の処分	—	—	240	—	240
配当金	—	—	△11,435	△43	△11,478
非支配持分との取引	—	—	4,600	△5,357	△757
所有者との取引額等合計	—	—	△6,839	△5,400	△12,239
2020年12月31日 残高	2,919	△1,478	426,428	2,573	429,001

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日 残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
四半期利益	—	—	—	53,447	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,566	△2,205
四半期包括利益	—	—	—	53,447	6,566	△2,205
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	509	3,881	—	—	—
自己株式の取得	—	△42	△10,732	—	—	—
自己株式の処分	—	0	3	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,235	—	—
連結範囲の変動	—	△90	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	1,153	—	—
所有者との取引額等合計	—	377	△6,848	△15,082	—	—
2021年12月31日 残高	68,259	139,833	△46,014	303,782	21,107	△2,881

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2021年4月1日 残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998
四半期利益	—	—	53,447	△15	53,432
その他の包括利益	1,315	5,676	5,676	△16	5,660
四半期包括利益	1,315	5,676	59,123	△31	59,092
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	4,390	—	4,390
自己株式の取得	—	—	△10,774	—	△10,774
自己株式の処分	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△16,235	—	△16,235
連結範囲の変動	—	—	△90	△94	△184
利益剰余金への振替	△1,153	△1,153	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,153	△1,153	△22,706	△94	△22,800
2021年12月31日 残高	3,472	21,698	487,558	2,732	490,290

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,599	69,441
減価償却費及び償却費	36,081	33,378
受取利息及び受取配当金	△927	△958
支払利息	1,195	1,134
固定資産除売却損益 (△は益)	△238	△128
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△27,469	△28,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,330	△49,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,036	30,246
その他	4,760	△7,472
小計	50,295	47,356
利息の受取額	684	678
配当金の受取額	253	268
利息の支払額	△1,169	△1,118
法人所得税の支払額	△6,319	△9,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,744	37,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△608	630
有形固定資産の取得による支出	△33,192	△50,544
有形固定資産の売却による収入	1,204	701
無形資産の取得による支出	△1,005	△1,348
有価証券の取得による支出	△1,257	△595
有価証券の売却及び償還による収入	1,219	5,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△24,160	—
その他	18	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,781	△44,668

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	44,671	10,756
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△4,416	△2,348
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△5,377	—
自己株式の処分による収入	240	3
自己株式の取得による支出	△244	△10,774
配当金の支払額	△11,435	△16,235
非支配持分への配当金の支払額	△43	—
リース負債の返済による支出	△3,512	△3,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,884	△21,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,096	2,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,751	△26,695
現金及び現金同等物の期首残高	130,746	165,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,497	138,784

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、近年実施した企業結合によって経営統合された事業との融合がグループ全体において進んだこと、将来的な設備投資を念頭に既存設備の長期的な使用実態の把握が進んだこと、また、一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ4,925百万円増加しております。

セグメント利益への影響につきましては、「(セグメント情報)」をご参照ください。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	113,268	255,480	276,451	91,508	732	—	737,439
セグメント間の売上高	3,612	3,571	20,896	1	1,301	△29,381	—
合計	116,880	259,051	297,347	91,509	2,033	△29,381	737,439
セグメント利益 又は損失(△)	22,380	11,973	17,788	△208	△1,327	△10,132	40,474
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,164
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,039
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	39,599

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	131,447	274,798	321,945	105,714	704	—	834,608
セグメント間の売上高	5,312	6,104	19,586	80	1,505	△32,587	—
合計	136,759	280,902	341,531	105,794	2,209	△32,587	834,608
セグメント利益 又は損失(△)	34,438	17,655	31,639	△436	△1,291	△11,540	70,465
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,141
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,165
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	69,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械加工品事業」で1,565百万円、「電子機器事業」で1,038百万円、「ミツミ事業」で2,322百万円それぞれ増加しております。